

## 日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型)

### 第3期決算、884円の分配を実施

#### 収益分配方針に基づき、当初元本超過分を分配

当ファンドは2015年6月8日に第3期の決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額(1万口当たり、課税前。以下同じ。)を884円と決定しました。

当ファンドでは、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(1万口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行うこととしています。

#### 設定来で良好なパフォーマンス

当ファンドの設定日(2014年1月20日)以降の騰落率を見ると、2015年6月8日時点で30.9%(課税前分配金再投資換算ベース)となり、設定来で良好なパフォーマンスとなっています(図表①)。一方、同期間の東証株価指数(TOPIX配当込み)(+31.9%)と比較すると若干下回りました。第3期(2014年12月9日~2015年6月8日)を見ると、+8.8%と当ファンドの課税前分配金込み基準価額は上昇しました。しかしながら、TOPIX配当込みとの比較では2015年4月以降の株式市場の物色が「出遅れ株」「割安株」へと向かい、当ファンドが保有する「プレミアム企業\*」は利益確定売りの対象とされがちになったため、パフォーマンスは劣後しました。個別銘柄では、「ユニ・チャーム」「味の素」「ソフトバンク」などでその傾向が顕著に見られました。

\*①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると国際投信投資顧問が判断した企業を指します。

#### 今後の注目点と運用方針

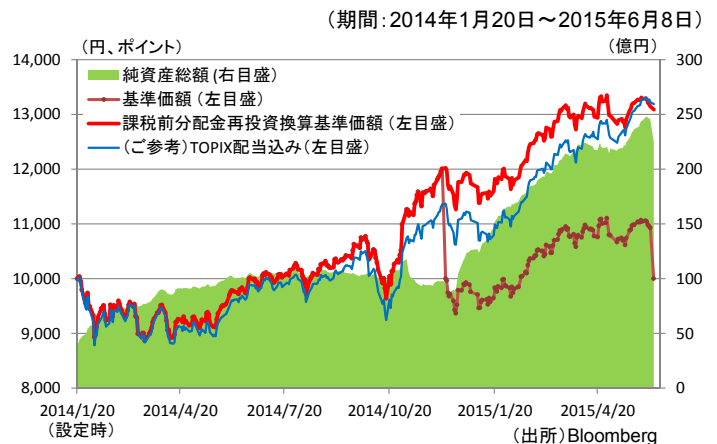
今後の注目点は、次の2点に置いています。1点目は企業業績の動向、2点目は株式市場の物色動向(変化)です。1点目については、日本企業の「稼ぐ力」は増しており、保守的な期初の会社計画は四半期決算を重ねるごとに上方修正される可能性が高まると見ています。また過去最高益を更新する企業の割合も増えると予想され、利益成長に応じた株価上昇が期待されます。2点目については、4月から5月にかけて顕著となった「出遅れ」「割安株」物色が一巡し、今後は個々の企業の業績をしっかりと見据えた個別物色(業績相場)の展開に移行する可能性が高いと見ています。

以上から、当ファンドでは株式市場の全体的な方向感や企業業績の内容、株価水準などを総合的に見極め、引き続き企業業績の安定性が高いと考えられる「プレミアム企業」への厳選投資を通じ、パフォーマンスの向上に努める所存です。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

※上記はあくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。作成時点における投資環境および見通しについて記載したものであり、今後変更になることがあります。将来を示唆・保証するものではありません。

図表① ファンドの基準価額等およびTOPIX配当込み指数の推移



※設定時について、ファンドは当初設定価額、TOPIX配当込み指数は設定日の前営業日(2014年1月17日)の値を10,000ポイントとして指数化  
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。  
 ※TOPIX配当込み指数は当ファンドのベンチマークではありません。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

図表② プレミアム・コア銘柄(2015年6月8日時点)の決算内容

銘柄名	2014年度(実績)		2015年度(会社予想)	
	売上高/ 営業収益	経常利益	売上高/ 営業収益	経常利益
味の素	10,066	828	12,630	850
日本たばこ産業	21,539	5,022	23,800	5,400
オリエンタルランド	4,662	1,104	4,703	1,073
ダイキン工業	19,150	1,942	20,600	2,100
トヨタ自動車	272,345	28,928	275,000	29,700
ユニ・チャーム	5,536	655	7,600	800
三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,384	17,130	56,000	15,600
三菱地所	10,752	1,396	11,080	1,130
東日本旅客鉄道	27,561	3,619	28,000	3,820
セコム	8,407	1,366	8,660	1,311

(出所) QUICK、単位: 億円

※日本たばこ産業とユニ・チャームの2014年度決算は変則決算となっています。  
 ※下線は過去最高を更新した、あるいは更新が予想されるものです。  
 ※当ファンドは「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資しますが、そのうち、特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」といいます。

※上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。



# 日本厳選プレミアム株式オープン (年2回決算型)

追加型投信／国内／株式

## 新規組入銘柄の紹介

中長期的な観点を重視して銘柄の選別を行う当ファンドは、設定以降、組入銘柄の入れ替えを行なってきませんでしたが、2015年4月に設定来初となる入れ替えを実施しました。

具体的には、三菱重工業、野村ホールディングスの株式を全売却した一方、味の素、楽天の株式を新規に組み入れました。

また、「プレミアム・コア」銘柄の選定においても、ソフトバンクから味の素へと設定来初となる切り替えを実施しました。

業績成長がより高く見込まれる銘柄へと入れ替えることによって、中長期的なパフォーマンスの向上を目指します。

### 味の素

#### 「海外でもブランド力を高める調味料メーカー」

和食の根源とも言える出汁(だし)の調味料として「うまみ成分」と呼ばれるグルタミン酸ナトリウムの量産化に成功し、1909年に「味の素」を発売した調味料国内最大手。

海外進出を積極的に行い、同社の商品は現在130以上の国・地域で販売されています。特に、東南アジアやブラジルには早くから進出して高いシェア・ブランド力を有し、収益を牽引しています。

また、M&Aにも積極的で、2006年には香港のアモイ・フード社の全株式を取得したほか、株主還元にも前向き姿勢を示しています。

### 楽天

#### 「EC(電子商取引)市場の成長を牽引する雄」

楽天は国内最大のECモールである「楽天市場」の管理・運営を行っているEC事業者。

「楽天市場」や「楽天トラベル」などを運営する「インターネットサービス」と、クレジットカード・銀行・証券事業などからなる「インターネット金融」を中心に多岐に渡るサービスを提供し、「楽天経済圏」を構築することによってユーザーの囲い込みを図っています。

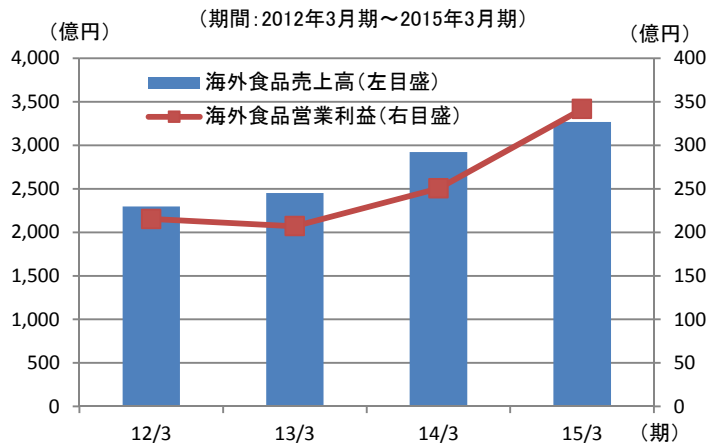
今後も成長が見込まれるEC市場の拡大に伴って、同社の収益も拡大が続くことが期待されています。また「社内公用語」として英語を導入するなど、グローバル化を意識した独自の施策も実施しています。

図表③組入上位15銘柄(2015年6月8日時点)

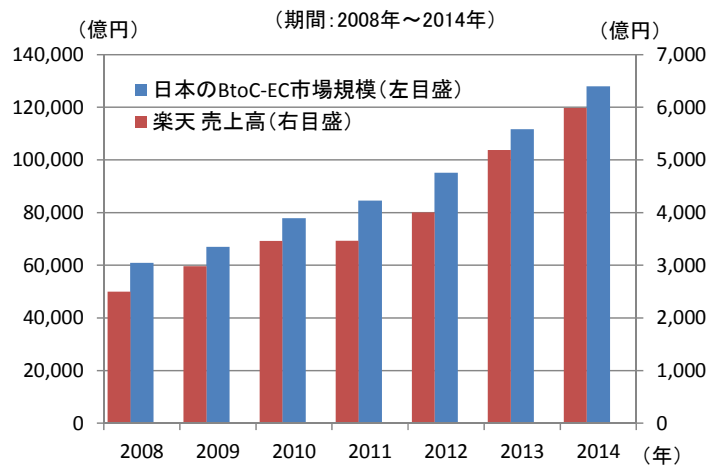
順位	銘柄名	比率
1	日本たばこ産業	8.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.6%
3	味の素	6.3%
4	セコム	5.1%
5	トヨタ自動車	4.9%
6	ダイキン工業	4.7%
7	三菱地所	4.0%
8	東日本旅客鉄道	3.8%
9	ユニ・チャーム	3.2%
10	オリエンタルランド	3.0%
11	デンソー	3.0%
12	IHI	2.8%
13	本田技研工業	2.7%
14	日立製作所	2.7%
15	三菱商事	2.7%

※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

図表④味の素の海外食品事業 業績推移



図表⑤EC(電子商取引)市場規模と楽天売上高の推移



(出所) 経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」

(出所) 図表④⑤の各社データは各社HP等を基に国際投信投資顧問作成  
 ※上記は、資料作成基準日での国際投信投資顧問の分析等を含んでいますが、それらはいくまで参考用であり、将来を示唆または保証するものではなく、また将来予告無く変更されることがあります。  
 ※上記は、組入銘柄をご紹介しますものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。



# 日本厳選プレミアム株式オープン (年2回決算型)

追加型投信／国内／株式

## ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動き等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」および「集中投資リスク」等があります。※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

**特色1** わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とし、「プレミアム企業」の株式に着目した運用を行います。

**特色2** 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。

- シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。
- 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

**特色3** 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- 毎年6月8日および12月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

### 収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

- ファンドのしくみ:ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

## 投資リスク

### ●株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

### ●集中投資リスク

当ファンドは、少数の銘柄に集中投資するため、より多くの銘柄に分散投資する投資信託と比べて、1銘柄の株価変動による影響が大きくなる可能性があります。そのため、当ファンドの基準価額は、わが国の株式市場全体の平均的な値動きに比べてより大きく(小さく)なる場合や、市場全体の動きと異なる動きをすることがあります。

### ●信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

上記のリスクは主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。





# 日本厳選プレミアム株式オープン (年2回決算型)

追加型投信／国内／株式

お客さまにご負担いただく手数料等について（お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入受付日の基準価額に対して、 <b>上限3.24%（税込）（上限3.00%（税抜））</b> がかかります。（購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.674%（税込）（年率1.550%（税抜））</b> をかけた額とします。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。監査費用は、日々の純資産総額に対して、 <b>年率0.00432%（税込）（年率0.00400%（税抜））</b> をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。  
※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

**購入手続き等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

## 委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 国際投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第326号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会
- 販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。  
国際投信投資顧問株式会社  
TEL 0120-759311（フリーダイヤル）  
受付時間／営業日の9:00～17:00  
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社  
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

販売会社（お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

## 委託会社の合併等に関するお知らせ

国際投信投資顧問株式会社は、2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、商号等を変更する予定です。くわしくは下記変更点をご覧ください。

### 1. 変更日

2015年7月1日

### 2. 変更点

項目	変更後	変更前
商号	三菱UFJ国際投信株式会社	国際投信投資顧問株式会社
登録番号	関東財務局長(金商)第404号	関東財務局長(金商)第326号
ホームページ	<a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a>	<a href="http://www.kokusai-am.co.jp">http://www.kokusai-am.co.jp</a>

7月1日以降、本資料に記載されているもののうち上表の変更前の記載は、変更後の記載内容に、適宜、読み替えてご利用ください。

なお、合併後も当ファンドの運用方針に変更はございません。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

#### 本資料で使用している指数について

・TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

#### 本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。